

EFA：2015年に向けてバングラデシュの実績と日本の貢献

シャマル・カンティ・ゴーシュ
バングラデシュ農業省事務次官
元初等教育局長

バングラデシュ人民共和国は、1990年の「万人のための教育（EFA）」宣言に調印して以来、初等教育の完全普及に積極的に取り組んできた。初等教育の質を改善するために、バングラデシュ政府は開発パートナーと共に、2005年以来、初等教育開発計画（PEDP）として知られるサブセクターワイドの統合プログラムに取り組んできた。現在、初等教育部門のすべてのレベルの質を高めるために、第3次初等教育開発計画（PEDP III）を2011年から2016年まで（2017年まで延長）実施している。バングラデシュは1990年以来、次の法律・政策・計画に基づいて、基礎教育開発を進めてきた：

1. 初等義務教育法（1990）
2. EFA 国家行動計画 I・II（1992-2000, 2003-15）
3. 国家ノンフォーマル教育政策（2006）および法（2014）
4. 国家教育政策（2010）
5. 国家技能開発政策（2011）
6. 第6次5カ年計画（2011-15）
7. ビジョン2021、見通し計画（2011-21）
8. 第7次5カ年計画（2016-20）

加えて、包括的就学前保育教育政策（2013）、国家女性開発政策（2011）、国家児童政策（2011）、障害者権利保護法（2013）などその他の政策や法律がある。

万人のための教育（EFA）は、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）が主導し、2015年までにすべての子どもたち、若者、成人の学習ニーズを満たすことを目的とした世界的な運動である。次は EFA 達成に向けたバングラデシュの主要な実績：

- PEDP II（2004-11）および PEDP III（2011-16）により、すべての公立小学校で就学前クラスが作られ、1年間の就学前教育が支援されている。
- 2012年、就学前児童の約50%が、何らかの就学前教育を受けていると推定されている。
- 就学前教育を共通水準の質で実施することを目指し、実践枠組み及び政府・NGO間の協力ガイドラインが作られた。
- 2013年に包括的なECD政策が採択された。
- 就学率が大幅に改善され、2013年には97%を記録した。
- 中途退学者が減少し、修了率が改善された。
- EFA2015年国家評価—バングラデシュ
- しかし、5分の1の児童は、中途退学や落第により、小学校5年を修了していない。
- 11歳から15歳の子供たちの半数未満しか就学していない。
- 中等教育の高い中途退学率のために、同年齢層の3分の1未満しか中等教育を修了していない。
- 非就学者の約11%しかフォーマルやノンフォーマルの職業訓練を受けていない。インフォーマルな見習いは半数を超える。
- 2010年の教育政策は、2018年までに初等義務教育を8年生まで引き上げ、職業・技術訓練を拡大することを提案している。
- 成人の識字率は、2010年には59.8%になった。（2010年識字率調査）

- 最近承認された識字プロジェクト（2014年2月）は、2003年以来の主要な成人識字プロジェクトとなる。3年間で450万人の若い成人を対象に実施する予定。
- バングラデシュは初等教育・中等教育の就学率において、この20年間で男女格差を克服した。
- 実際、女子の就学率と修了率は男子より高い。家族を支えるために少年が児童労働に駆り出されて不利な立場に立たされている懸念がある。
- 成人の識字率や職業・技術教育訓練における男女格差は改善されてきているが、まだ残っている。
- 児童-教員比は、現在の間目標の40:1を達成できていない。
- 能力に基づく学習評価と教員の技術や専門性を改善する努力が継続的に行われている。
- 授業の質を改善するために、バングラデシュの何カ所かで学校を選んで、*Shikhbe Protiti Shishu*（Each Child Learns: すべての子どもが学習する）というパイロットプロジェクトを実施中。
- 小学校教員およびSMCメンバーの職能開発。

全目標のまとめ

- よりよい学習成果を保証するためには、いまだに課題がある。
- 現在の取り組みや2015年までの計画を加速するだけでは解決しない。今すぐやるべき行動、そして2015年以降に取るべき行動の優先順位について、大幅に見直す必要がある。
- PEDP IIIなどの現在のプログラムを見直し、評価し、スキル開発戦略を実行し、包括的なECD政策に関する行動を策定することにより、新たな機会を提供する。
- EFAの6つの目標に関する進歩と課題について討議し、その他の最近の分析を検討すると、いくつかの重要な一般的政策と運営に関する教訓が浮かび上がる。
- その中で特に注意すべき教訓は、経済的状況や貧困が学校への参加に及ぼす影響、遅い就学、エリアに基づく計画、教育へのアクセスと参加の管理、都市のスラムに住む子供たちの不利益などにどう対処するかなどについてである。
- 今すぐにするべきこと、およびポスト2015年開発アジェンダの優先事項を考慮しなければならない。

JICAの協力と2003-2015年のEFAを達成するための取り組み

- 初等大衆教育省および初等教育局の教育行政職、国立初等教育アカデミー（NAPE）や初等教育訓練校（PTI）の専門家に対する海外研修を広島で実施
- 小1-2算数、小3理科用の教育パッケージの開発
- 教育省やフィリピン大学の国立理数科教育開発研究所（NISMED）における技術交換研修にNAPEやPTIから参加
- PTIのモニタリングと校長およびインストラクターの訓練
- 理数科カリキュラムおよび教科書の分析
- カリキュラムセミナーおよびPTIの校長とインストラクターの研修
- DPEd教材を改訂（算数・理科）（JICAの専門家がワークショップに出席）
- 科目別研修マニュアル（算数・理科）を作成
- 授業研究を通じた教員サポートネットワークを支援
- テレビドラマ“RupantarKotha 2”を制作・学校日記およびコミュニティーラジオの試験的实施

外国の協力が必要

地域的・国際的な協力を注目：東アジア・東南アジアと異なる南アジアに共通する問題と状況。例としてサブリージョンの協力・交流がある。共通の課題に取り組むためのプラットフォームとして南アジア

地域協力連合（SAARC）を活用するなど、様々なエリアや方法で協力が可能である。特に重要な2つのエリア：

- a) 共通の課題に取り組むために、市民団体間だけでなく政府間の協力により、地域にある国内 NGO、学術機関、研究所などの間の交流を推進する。
- b) ポスト 2015 年の教育アジェンダで、南アジア共通の姿勢を構築する。

課題と今後の取り組み

- 目標を完全に達成するためには、まだ問題や課題が残っている。--
- 基礎教育のアカウントビリティや透明性を重視した、参加型意思決定、指導、モニタリング、評価。
- 効果的なガバナンスを推進するために、教育の管理が持つ具体的な意味合。
- 学校を改善するために地域住民の参加を奨励する必要がある。
- 質の高いカリキュラムや教授用・学習用教材（児童生徒用・教員用）を開発するために、より大きな組織的な努力が必要。
- 質の高い教育のためには、クラスの人数や授業時間を適切にしなければならない。
- 授業の教え方・学び方のプロセスは、コンピテンシーの構築に妥当なものでなければならない。
- 多様な教授法・学習法を授業に取り入れることによって、黙って排除されている児童生徒をなくし、学習成果を得られるようにする。
- 認知能力や非認知能力（情意領域・精神運動領域）も含める。
- 児童生徒を評価する政策や制度を見直さなければならない。継続的で形成的な授業評価のプロセスが重視されなければならない。
- 丸暗記の文化をなくし、児童生徒の学習のつまづきを明らかにし、彼らが学習を達成できるように支援するため、さらなる努力が必要。
- 教員数を増やし、教員の質、能力、成績を大幅に改善しなければならない。
- そのためには、教員養成課程を効果的に改善し、新たな教育ディプロマ課程を導入することが重要となるだろう。
- 教育に関係する政府や開発パートナーは、資源不足について討議し、教育資源を増やすために、時間枠も設定した実行可能な計画を立てなければならない。